

地域経済に関する懇談会報告書

平成 25 年 5 月 28 日

内 閣 府

本報告書は、地域経済に関する懇談会における出席者の発言を、内閣府の責任において取りまとめたものであり、内閣府の公式の見解を示すものではない。

目次

1. 経緯	… 1
2. 開催状況	… 1
3. ヒアリング結果	
(1) 地域経済の現状・課題	… 3
(2) 地域における取組	… 5
(3) 政府に対する主な要望	… 7
(参考1) 各懇談会の概要（開催順）	
(1) 浜松	…10
(2) 日本商工会議所	…11
(3) 愛媛	…12
(4) 日本ニュービジネス協議会連合会	…13
(5) 函館	…14
(6) 青森	…15
(7) 全国中小企業団体中央会	…16
(8) 北九州	…17
(参考) 隠岐	…18
(参考2) 地域経済の動向	…19

地域経済に関する懇談会について

1. 経緯

○ 3月26日の平成25年第7回経済財政諮問会議において、総理より、地域の経済団体等から地域経済の実情をよく聞き、きめ細かく対応するよう指示。

○ これを受け、地域の経済団体から経済や産業の実情を伺うための懇談会を開催。

2. 開催状況

○ 4月から5月にかけて、計9回の懇談会を開催。

(参考) 開催実績 (別紙参照)

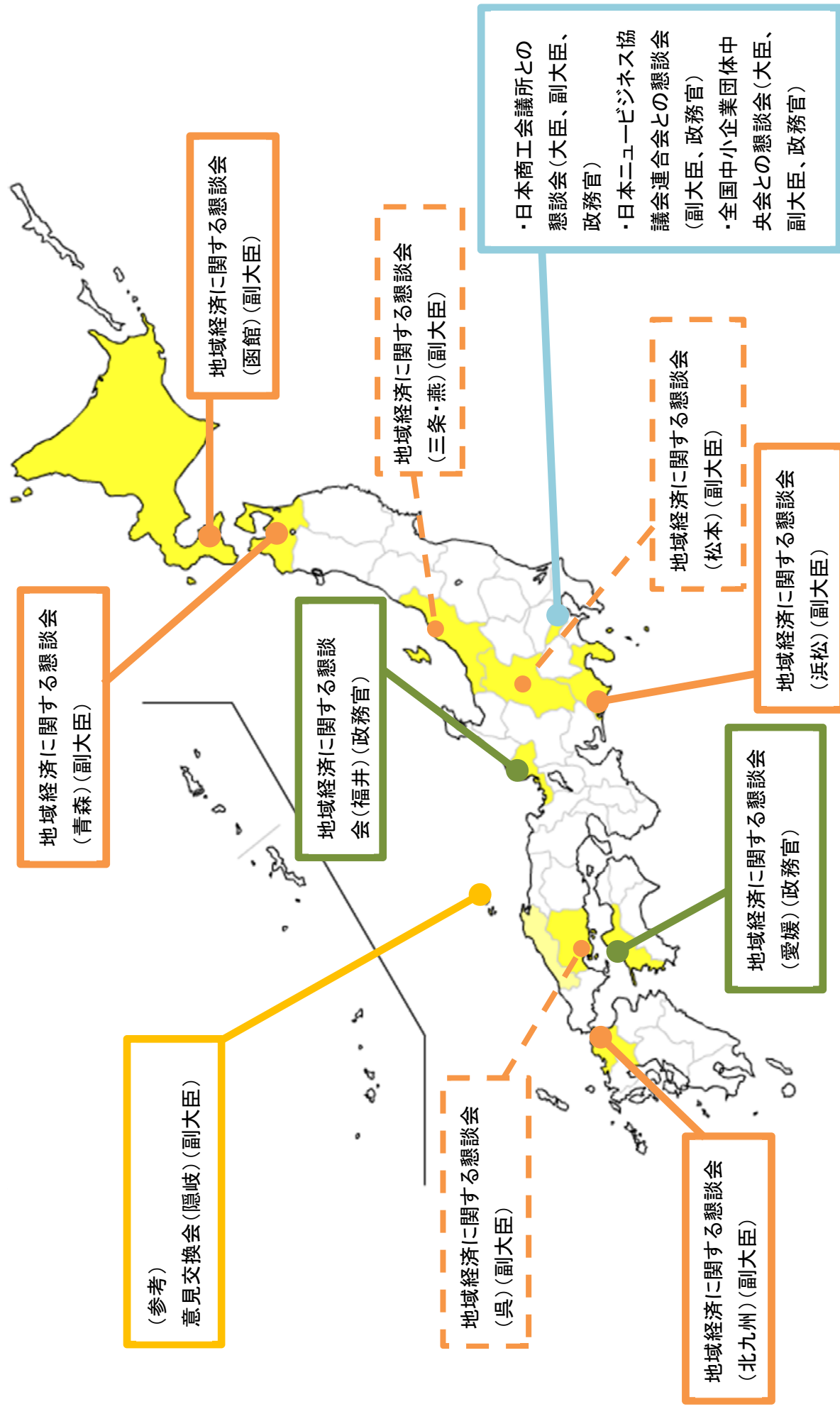
- ・ 4月6日(土) 静岡県浜松市(西村副大臣)
- ・ 4月18日(木) 日本商工会議所との懇談会
(甘利大臣、西村副大臣、山際大臣政務官)
- ・ 4月18日(木) 愛媛県松山市(山際大臣政務官)
- ・ 4月19日(金) 日本ニュービジネス協議会連合会(JNB)との懇談会
(西村副大臣、山際大臣政務官)
- ・ 5月11日(土) 北海道函館市(西村副大臣)
- ・ 5月11日(土) 青森県青森市(西村副大臣)
- ・ 5月13日(月) 全国中小企業団体中央会との懇談会
(甘利大臣、西村副大臣、山際大臣政務官)
- ・ 5月18日(土) 福岡県北九州市(西村副大臣)
- ・ 5月27日(月) 福井県福井市(山際大臣政務官)

※上記の他、3月30日、31日に島根県隠岐にて経済団体との意見交換会を実施(西村副大臣)した。また今後、5か所程度で地域経済に関する懇談会の開催を予定。

※以下のヒアリング結果は、5月27日開催の福井を除く8回分の結果をまとめている。

(別紙)

地域経済に関する懇談会の開催実績・予定



(注1) 点線の枠は6月以降、開催予定。

(注2) 上記の他、追加開催を検討中。

3. ヒアリング結果

(1) 地域経済の現状・課題

<総論>

- ・ アベノミクス、経済対策の中で、次第に明るい空気が出てきており、マイ
ンドの向上が实体经济へ反映されていくことを期待。（浜松、同旨：青森）
- ・ 復興需要や円安による為替差益で利益を伸ばしている企業と取引のある部
品加工の下請中小企業は高操業を持続中であり、アベノミクス効果での追
い風を受けている。（全国中小企業団体中央会）
- ・ アベノミクス効果が地域の中小企業全般に波及しておらず、逆に一部には、
円安に伴う原材料など仕入コストの上昇による収益圧迫を懸念する声があ
る。（浜松、同旨：愛媛、函館、青森、北九州、全国中小企業団体中央会）
- ・ 景気の改善について、地域間の格差が広がることを懸念。（青森） 現段階
では、業種により明暗が入り混じっている状況。（日本商工会議所、同旨：
愛媛）

<消費>

- ・ 昨今の為替相場の動向とそれに伴う株価の持ち直し等により、景況感は改
善され、京都の呉服等の高額品が少しずつ売れ出している。 アジアなどか
らの外国人観光客も回復しつつある。（日本商工会議所）
- ・ 百貨店で時計関係など売上が増えており、ラグジュアリー商品の人気が高
い。他方、婦人服はまだまだ厳しい。（北九州）

<円安等>

- ・ 円安になり、国内生産品の価格競争力が高まり、引き合いが増加している。
（日本商工会議所）
- ・ 観光は円安で外国人が増えている。（愛媛）
- ・ 大企業中心に改善の動き。中小企業においては、原材料の高騰や電気料金
の値上げといったマイナス面からのダメージが先行。（北九州）
- ・ コストアップを売価に転嫁できるか心配。（浜松）
- ・ 原材料の高騰、電力料金値上げ申請、来年度の消費税率の引上げで、厳し
い状況が続くと危惧。（函館）

<公共投資>

- ・ 春から公共事業は確かに増えてきており、夏以降に需要が商店街に回って
くると期待。（函館）
- ・ 建設・土木が疲弊していて倒産も一番多いが、今回の補正に期待。早く実
行に移してもらいたい。（愛媛）

<復興>

- ・被災地の復興状況については、水産加工施設等の集積地のかさ上げ工事や一部民間の冷蔵庫の完成など、ようやく復興の槌音が響いてきた。(日本商工会議所)

<設備投資>

- ・最近の資金需要の状況を見ると大規模設備投資は極めて限定的。老朽化設備など企業活動維持に最低限必要な設備投資が大半。業種の傾向とし、医療・介護関係の設備投資関連が目立つ。(北九州)

<雇用・賃金>

- ・若者が東京を中心とした都会に移り、地方は高齢化。しかし、正規雇用の仕事は限られ、ミスマッチが発生している。(日本ニュービジネス協議会連合会)
- ・政府の経済界に対する雇用者向け報酬の引き上げ要請に賛同。製造業は賃金水準が最低賃金よりも高いので、最低賃金を引き上げても影響がほとんどないだろう。(日本ニュービジネス協議会連合会)
- ・建設業は、受注はおおむね順調だが、技術者・技能者の確保が大変。労務費・資材価格の上昇等が問題。(浜松) 住宅業界で職人が足りない。(北九州)
- ・景気が良くなって賃金を上げよう、という状況にはなっていない。(青森、同旨：愛媛、函館)
- ・従業員向けの報酬を上げた大企業が取引先の下請け企業に対し、取引価格を下げるよう要求しているという声がある。(全国中小企業団体中央会)

<商店街>

- ・大型店舗の進出による影響を受けており、特に南予地域で、商店街がほとんど全滅。高齢化で廃業・後継者が問題。(愛媛)
- ・地域の商店街の疲弊が止まらない。中心市街地活性化が喫緊の課題。(全国中小企業団体中央会)

<金融等>

- ・円滑化法終了後、企業倒産が急激に増える心配はないが、人口減少・高齢化で小規模事業者の廃業増が心配。(青森)
- ・県内全体の地区において資金繰り個別相談会を開いたが、会社整理・自己破産を念頭に置いた相談が1割強あった。(浜松)
- ・少子化、高齢化、人口減少という構造的課題とともに、国内市場が縮小傾向の中で、海外への進出の加速が止まっていない。(浜松)

(2) 地域における取組

<地域資源の活用、海外展開>

- ・全国各地の商工会議所で地域資源を活用し、地産地消の促進及び海外進出の支援を活発に行っている。地域資源を観光資源として活用した新しい観光分野の開発も行っている。(日本商工会議所)
- ・商工会議所を中心に海外展開を頑張っている。(浜松、同旨：愛媛)
- ・限界集落対策で、古民家を利用し、東京から ICT 関連のベンチャー企業を誘致するという実験的な取組を行っている。(日本ニュービジネス協議会連合会)

<観光>

- ・アニメを使った地域起こし、「ミナの森」プロジェクトを進めている。(浜松)
- ・観光による交流人口拡大を目指し、韓国の観光客誘客のための観光PR、台湾からのチャーター便誘致、3年後に開通予定の北海道新幹線開業を見据えた青函圏域による広域の観光商品づくりに積極的に取り組んでいる。(青森)

<創業・人材>

- ・新産業の創出、新技術・新製品の開発に向けた取組みを進めているが道半ばの段階。(浜松)
- ・商工会連合会は、地域経済の再生に向けた次世代事業者育成の後継者塾をはじめとし、女性や農業者など意欲のある方々を対象とした創業塾や農商工連携セミナーの開催、地域資源を活用した特産品開発や販路開拓の支援などに力を入れている。(青森)

<被災地の復興>

- ・被災地の仮設住宅の住民の暮らしを支えている仮設の共同店舗等の連携組織が地域に大いに貢献。(全国中小企業団体中央会)
- ・「東北未来創造イニシアチブ」を立ち上げ、人づくりのための実践型、行動型の道場を行うとともに、被災地の首長をサポートする人材を企業からボランティアで派遣してもらっている。(日本ニュービジネス協議会連合会)

<生産>

- ・ものづくり補助金については、人気が高く、経営体質の強化につながれば、県内への経済効果は大きい。(愛媛)

<地域商業>

- ・ 商店街の魅力を高めるため、We Love 小倉協議会をつくり、九州各地で連携して We Love 九州サミットを開催している。（北九州）
- ・ 街中賑わい協議会は4年目に入らずいぶん機能し始めた。今後は、商業施設への投資について、コミュニティを持って発展させる中で考えていく。（浜松）

(3) 政府に対する主な要望

<中小・ベンチャー企業支援>

- ・成長戦略において、中小企業の成長を促進するための支援を柱に位置付け、中小企業政策を展開していただきたい。(青森、同旨：日本商工会議所、全国中小企業団体中央会)
- ・挑戦する意欲のある人達を地方に呼び込み、自律した地域づくりを行うことが必要。入口としてのエンジェル、出口としての改革版グリーンシート、そして、エンジェル・ネットワークによるワンストップ支援、これらが三位一体で支援していく「総合ベンチャー特区」を設けることを提案。(日本ニュービジネス協議会連合会)
- ・政府の中小企業向け各種施策の多くは募集から申請までの期間が短く、中小零細企業にとっては準備が間に合わないので、期間を長くしていただきたい。(函館)

<特区・規制改革>

- ・総合特区でものづくり特区を許可していただいたが、各省庁間の考え方の違いや縦割りもあって、スピード感がない。(浜松)
- ・今後は地域の実情に合わせた柔軟な国の中心市街地活性化の政策に大きく期待しており、検討をお願いしたい。(青森)
- ・アーケードの中に大手を誘致しようとしても前に進まない。駐車場の規制が非常に厳しい。(愛媛)
- ・東日本大震災からの復興支援のために行った高速道路の料金の定額化をもう一度やってほしいという話が多い。(青森)
- ・地方と都市、大企業と零細企業が同じ土俵の中で規制緩和をしたので、生活基盤が地方の町でなくなる。都市と地方での規制緩和のあり方は格差があって然るべき。(函館)

<公共事業・入札>

- ・大きなプロジェクトの中に地方の小さい業者が入れるようなシステムにしたら、地方からの景気は盛り上がるのではないか。(愛媛)
- ・中小の地元建設企業に仕事を発注するよう強く要望したい。国は単価を上げる努力をしているが、県や市でも早急に反映してほしい。(浜松)
- ・文房具について東京の業者が受注しており、地方の小売店に対する窓口が閉ざされている点を是正して欲しい。(青森)

<被災地の復興>

- ・ 復興の加速化については、事業再生、風評被害等への対応、行政機関等への手続きの簡素化等を図っていただきたい。（日本商工会議所、全国中小企業団体中央会）
- ・ 震災の影響で中小企業は厳しい状況が継続。震災復興への手厚い政策を引き続きお願い。（青森）

<まちづくり・インフラ整備等>

- ・ 地域商業の再生とコンパクトなまちづくりを早期に実現するとともに、高速道路のミッシングリンクの解消や料金水準の引き下げ等に取り組んでいただきたい。（日本商工会議所）
- ・ 老朽化ビルの解体を含め補助金の対象にするなどコンパクトシティ対策をきめ細かくやってもらうと、再生が進むのではないか。（函館）
- ・ リフォームの補助金は段差をなくした老人向けのリフォームなど条件が厳しい。（北九州）

<雇用・人材>

- ・ 地方は人材不足であり、スピード感を持つ人材を育てる仕組みを考えてほしい。（青森）
- ・ 賃金・雇用条件の改善は、自助努力では難しいところがあるので、法人税の大幅な引き下げで、対応できるようにする対策を行っていただきたい。（愛媛）
- ・ 若者チャレンジ奨励金を、使い勝手の良い補助金にしてほしい。（函館）

<経済連携>

- ・ TPPをはじめとした経済連携協定の迅速な推進をお願いしたい。他方で、TPPの影響を懸念する声もあるため、地域経済や農林水産業の強化策を早期に策定し、実行することが不可欠。（日本商工会議所）
- ・ TPP交渉の行方を心配。ダメージがないように図っていただきたい。（青森）

<エネルギー・環境>

- ・ 原子力を含む多様な電源を維持し、実現可能なエネルギー政策を選択すべき。安全が確認された原発は、順次、速やかに再稼働することを期待。（日本商工会議所）
- ・ 電気代の上昇からコスト増となっている。原発の再稼働もやむを得ないとの意見もある。（浜松）原発の再稼働を速やかに進めていただきたい。（愛媛）

媛、同旨：青森、北九州)

- ・ 省エネ対策の補助金は、スムーズに給付されるような体制をとってもらいたい。代替フロンから自然冷媒に転換する事業への補助金をしっかり出していただきたい。 (函館)

<財政・税制>

- ・ 財政の問題は非常に心配。財政規律を守る覚悟、健全化の道筋をきちんとしてほしい。 4－6月期の景気を見ると安倍総理は言っているが、消費税率は引上げないとダメ。 2020年のプライマリー・バランスの黒字化は半ば国際公約。国債の信認が落ちると大変。社会保障でメリハリをつけ無駄を省くことが必要。 国の財政がもたない。覚悟を持ち政権運営をしていただきたい。(愛媛)
- ・ 消費税率引上げは、中小企業にとっては転嫁の問題が一番大きな悩みの種。転嫁がスムーズにできるようぜひお願いしたい。 (浜松)
- ・ 消費税率引上げは、総額表示方式だと納入業者にしわ寄せが来るので、量販店等に対して消費税還元セールに規制をかけることについて期待。(青森)
- ・ 補助金は年度をまたいで使えるものがあるとよい。 (函館)

<金融>

- ・ 円滑化法期限切れ後、金融機関によって差があるとの声も聞こえており、しっかり指導していただきたい。 (浜松)

<その他>

- ・ 漁業の未来予想図が見えておらず、近代的な漁業に国家的戦略として取り組んでほしい。(函館)

（参考１）各懇談会の概要

（１）浜松

- 日時：４月６日（土）１２：３０～１４：１０
- 出席団体：浜松商工会議所、静岡県商工会連合会、静岡県中小企業団体中央会、静岡県経営者協会
- 内閣府出席者：西村副大臣

＜地域経済の現状・課題＞

- ・ アベノミクス、経済対策の中で、だんだんと明るい空気は来ており、有効求人倍率も、本年２月には 0.87 倍まで回復するなど確かな上向き傾向を感じるデータも出始めた。マインドの向上が実体経済へ反映されていくことを期待。
- ・ ただ、地域の中小企業を対象とした調査ではアベノミクス効果が中小企業全般に波及しておらず、逆に円安に伴う原材料など仕入コストの上昇が経営圧迫の要因。
- ・ コストアップを売価に転嫁できるか心配。製造業においては、電気代が上がることでコストを圧迫する。原発の再稼働もやむを得ないとの意見もある。
- ・ 建設業は、受注はおおむね順調だが、技術者・技能者の確保が大変。労務費・資材価格の上昇等が問題。
- ・ 当地では少子化、高齢化、人口減少という構造的課題とともに、国内市場のパイが縮小傾向の中で、海外への進出の加速が止まっていない。この円安も企業の海外進出の加速に歯止めをかける要因までにはなっていないと思っている。リーマンショック前と比べ自動車・オートバイ部品は４割以上減り、今後も増えないだろう。
- ・ 県内全体の地区において資金繰り個別相談会を開いたが、その中で会社整理・自己破産を念頭に置いた相談が１割強あって驚いている。
- ・ （円滑化法期限切れ後の対応として）中小企業再生支援協議会を柱にノウハウ、資金、人材の育成を当面はお手伝いしていただき、中堅企業以上で地域経済に大きな影響が出そうな企業で必要があれば支援機構にお世話になるという順序が基本。

＜地域における取組＞

- ・ 新産業の創出、新技術・新製品の開発に向けた取組みを進めているが道半ばの段階。
- ・ 街中賑わい協議会は４年目に入らずいぶん機能し始めた。今後は、商業施設への投資をどうやっていくのか、コミュニティを持って発展させる中で考えていく。
- ・ 商工会議所を中心に海外展開を頑張っている。この地域のものづくりは外需依存型が多い。海外展開をどんどん拡大したいという思いが強い。
- ・ アニメを使って地域起こしをしようという「ミナの森」プロジェクトを進めている。

＜政府に対する主な要望＞

- ・ 中小の建設企業は恩恵に浴されておらず、地元企業に仕事をいただけるよう強く要望したい。国では単価を上げる努力をしているが、県や市でも早急に反映してほしい。
- ・ 消費税増税は、中小企業にとっては転嫁の問題が一番大きな悩みの種。転嫁がスムーズにできるようぜひお願いしたい。
- ・ 太陽光発電については法人税を一括償却でよいことになっているが、地方税の償却資産税ではダメ。地方税でも（一括償却を）検討していただくと助かる。
- ・ 交際費については、大企業も含め 800 万、1,000 万円くらいを認めてほしい。
- ・ 宿泊業界全体の大きな問題となっているのが耐震診断の義務化。あと２年で耐震診断とのことだが、余裕を持った形でソフトランディングしていただきたい。
- ・ 総合特区でものづくり特区をご許可いただいた。しかしながら、各省庁間の思い、縦割りもあって、スピード感がない。ぜひ省庁間の調整にお力添えをいただければありがたい。
- ・ 円滑化法期限切れ後、金融庁は金融機関に指導しているから大丈夫というが、金融機関によって差があるとの声も聞こえており、しっかり指導していただきたい。

(2) 日本商工会議所

○ 日時：4月18日(木) 7:15~8:30

○ 出席者の地域：北海道、宮城県、茨城県、群馬県、東京都、長野県、大阪府、徳島県、大分県

○ 内閣府出席者：甘利大臣、西村副大臣、山際大臣政務官

<地域経済の現状・課題>

- ・昨今の為替相場の動向とそれに伴う株価の持ち直し等により、景況感は改善され、京都の呉服等の高額品が少しずつ売れ出している。アジアなどからの外国人観光客も回復しつつある。
- ・ガソリンや電力料金の値上げ等もあり、消費者の財布のひもは依然固い。原材料価格や電力料金の上昇分を価格転嫁できる状況にはなく、まだまだ厳しい状況が続いている。
- ・現段階では、業種により明暗が入り混じっている状況である。
- ・円安になり、国内生産品の価格競争力が高まり、引き合いが増加している。また公共工事の増加が景気を底上げしている。株高による高額商品の販売増が見られる。
- ・地域や中小企業にアベノミクスの効果が波及するには少し時間がかかると思うが、マインドは前向きになっており、今後を期待している。
- ・電気料金の値上げや来年春の消費税率の引上げの影響など、中小企業は今後の負担増に対し不安を抱えているのが現状。
- ・被災地の復興状況については、水産加工施設等の集積地のかさ上げ工事や一部民間の冷蔵庫の完成、漁船の新造、ショッピングセンター計画の発表、三陸沿岸道路の即年着工など、ようやく復興の槌音が響いてきた。

<地域における取組>

- ・商工会議所は、毎月会員訪問し声を集め、地域の経済動向や中小企業の現状及び意見を把握している。それらをもとに様々な中小企業支援事業を行っている。例えば、リーマン・ショックや震災等に伴う厳しい状況の下、金融支援事業等を行い、貸し渋り・貸し剥がしへの対応策を講じた。
- ・現在、全国各地の商工会議所では、地域資源を活用し、地産地消の促進及び海外進出の支援を活発に行っている。観光分野でも商工会議所が中心になり、地域資源を観光資源として活用した新しい観光分野の開発をしている。

<政府に対する主な要望>

- ・成長戦略の重要な柱の一つに中小企業を位置付け、新分野進出、海外展開等、成長をより重視した攻めの中小企業政策を展開していただきたい。
- ・消費税率の引上げに際して、中小企業が円滑に価格転嫁できるよう法整備および実態把握が必要。また、小さな事業者ほど複雑な事務負担を強いられる複数税率・インボイス導入には断固反対。
- ・金融円滑化法が終了したが、まだまだ厳しい状況にある企業は多いため、金融機関と各支援機関が連携して再生支援をすることが重要。
- ・地域活性化につながる施策を推進していただきたい。地域商業の再生とコンパクトなまちづくりを早期に実現するとともに、真に必要な産業インフラの整備に向け、高速道路のミッシングリンクの解消や料金水準の引き下げ等に取り組んでいただきたい。
- ・電気料金の上昇抑制と電力の早期の安定供給は、企業活動を維持する大前提。原子力を含む多様な電源を維持し、実現可能なエネルギー政策を選択すべき。安全が確認された原発は、順次、速やかに再稼働することを期待。
- ・TPPをはじめとした経済連携協定の迅速な推進をお願いしたい。他方で、TPPの影響を懸念する声もあるため、地域経済や農林水産業の強化策を早期に策定し、実行することが不可欠。
- ・科学技術振興のため、民間の研究開発投資の促進とあわせ、政府の研究開発投資のGDP比1%を早期に実現していただきたい。また、成長が期待される分野への進出等を促進するため、過度な労働規制の緩和を含め、大胆な規制・制度改革が必要。
- ・被災地の復興について、再建等にかかる膨大な行政機関等への手続きが予想されるが、その大幅な簡素化、迅速化を図っていただきたい。

(3) 愛媛

- 日時：4月18日(木) 12:10~13:30
- 出席団体：愛媛県商工会議所連合会、愛媛県商工会連合会、愛媛県中小企業団体中央会、愛媛経済同友会、愛媛県経営者協会
- 内閣府出席者：山際大臣政務官

<地域経済の現状・課題>

- ・金融緩和、財政出動などの施策への地域経済の反応は、まだら模様。製紙は日本一の地域だが、原材料はほとんど輸入で、円安はマイナス。新居浜の非鉄金属・産業機械・化学工業などは、輸出が増え仕事が増え、単価が上がるという話はなく厳しいが、期待感を持っている。一番プラスの影響があるのは海運と造船で、ドル建てで収入増だが、マーケットが悪いので厳しい状況。タオルは、円安はマイナスでコストアップ要因。観光は円安で外国人が増えている。建設・土木が疲弊していて倒産も一番多いが、今回の補正に期待。早く実行に移してもらいたい。
- ・特に南予地域で、大型店舗の進出により商店街がほとんど全滅。特に高齢化で廃業・後継者が問題。土木・建築関係も工事高の減少と収益の悪化により極めて厳しい状況。
- ・県内の労働者の賃金水準は全国平均の87%程度。経済力の弱さを反映し、人件費を増加させるという状況は考えにくい。政府が進めようとしている賃金のベースアップで購買力を高めていく考え方は理解できるが、県内企業では現状、そのような余力はない。

<地域における取組>

- ・ものづくり補助金については、人気が高く、採用枠121社の中で、141企業が応募している。経営体質の強化につながれば、県内への経済効果は大きい。
- ・海外展開については、先週、愛媛県商工会議所連合会が主催して、インドネシアにもものづくりのミッションを出したところ、ずいぶん評価され、中小企業の技術はすごいということを実感した。海外展開補助金については大いに活用させていただきたい。
- ・しまなみ海道でのサイクリング大会を10年前から開催しようとしていたが、自動車専用道路だからできないということで前に進まなかった。検討の結果、年に1日か2日の橋を修理する日なら可能ということで、やっと開催できた。

<政府に対する主な要望>

- ・原発の再稼働を速やかに進めていただきたい。電力コストアップは、ものづくりに影響大。
- ・ものづくりとしての日本の中小企業の今後を考える時に、就業人口が減った原因を調査・分析し、変化に対応した指針・政策を出していただき、ご指導いただきたい。
- ・中央の方は良い雰囲気も出てきたようだが、まだ地方の実態に表れていない。地方にも、スピーディに行きわたる方法を考えていただければと思う。
- ・賃金・雇用条件の改善は、自助努力では難しいところがあるので、法人税の大幅な引き下げで、対応できるようにする対策を行っていただきたい。
- ・公共事業は、高速道路など大きなプロジェクトはあるが、小さい案件はない。大きなプロジェクトの中に地方の小さい業者が入れるようなシステムにいただけたら、地方からの景気は湧き上がるのではないか。
- ・駐車場がないから、郊外にショッピングは全部出て行き、市内がさびれている。アーケードの中に大手を誘致しようとしても前に進まない。駐車場の規制が非常に厳しい。規制でできないことばかりで、もう少し突っ込んで進めていただければ、いろいろなことが可能。
- ・成長戦略の中に、ぜひ観光戦略を取り込んでいただきたい。
- ・財政の問題は非常に心配。財政規律を守る覚悟、健全化の道筋をきちんとしてほしい。4-6月期の景気を見ると安倍総理は言っているが、消費税率も引き上げないとダメ。2020年のプライマリー・バランスの黒字化は半ば国際公約。国債の信認が落ちると大変。社会保障でメリハリをつけ無駄を省くことが必要。そうしないと国の財政がもたない。覚悟を持ち政権運営をしていただきたい。

(4) 日本ニュービジネス協議会連合会

○ 日時：4月19日(金) 7:15~8:15

○ 出席者の地域：東北、関西、中国、九州、東京、長野、新潟、徳島

○ 内閣府出席者：西村副大臣、山際大臣政務官

<地域経済の現状・課題>

- ・若者が東京を中心とした都会に移り、地方は高齢化。若者は大学を出て、大企業を希望して労働市場に入ってくるが、正規雇用の仕事は限られ、非正規労働者にならざるをえないのが実態であり、ミスマッチが発生している。
- ・若者が地方に戻ってチャレンジするという仕組みがない。家族など周りの人々も、社会全体も、そういうチャレンジは危険という認識になってしまっている。
- ・政府の経済界に対する雇用者向け報酬の引き上げ要請に賛同。製造業は賃金水準が最低賃金よりも高いので、最低賃金を引き上げて影響がほとんどないだろう。できる企業から賃金を上げれば、消費拡大によりサービス業も収益が増大し、賃金を上げられるようになるのではないかと。

<地域における取組>

- ・今年から学生、シニア、女性の方に対する起業のバックアップ体制を強化している。また、日本だけでは限界があるので、海外進出している日本企業と連携を図りながら、海外に出て新しい事業を興す取組への支援を強化している。政府と連携を図りたいと考えている。
- ・被災地の復興と未来の創造に向けた人づくりを目的に「東北未来創造イニシアチブ」という組織を立ち上げた。人づくりのための実践型、行動型の道場を行うとともに、被災地の首長をサポートする人材を日本を代表する企業からボランティアで派遣してもらっている。
- ・限界集落対策で、古民家を利用し、東京からICT関連のベンチャー企業を誘致するという実験的な取組を行っている。快適な自然環境と、全くストレスのないネット環境を利用して、ビジネスが十分に成り立つということで評判が良い。
- ・九州の産業構造の長期ビジョンを策定すべく、九州の経済団体のトップや世界的な人材が集まる会議を開催する予定。各県が連携・調和し、世界のオンリーワン産業群を作り、それによりニュービジネスも育てていきたい。

<政府に対する主な要望>

- ・若者が大都市に移動し、地方は高齢化。地方を政府の補助金等で支えるのは負担が非常に大きくなる。挑戦する意欲のある人達を地方に呼び込み、自律した地域づくりを行うことが必要。
- ・エンジェル税制の対象や投資限度額の拡大をしていただきたい。法人によるベンチャー企業への出資を対象としたエンジェル税制(法人版エンジェル税制)の新設も検討していただきたい。
- ・地方のオーナー企業、地域金融機関、公的資金による出資をもとに「旦那ファンド」を創設するとともに、地域でチャレンジする企業に対するハンズオン支援を行うことができる人材を確保するための仕組みを作っていただきたい。
- ・多様な事業創造メンター、エンジェル投資に意欲のある人々、各種手続きをワンストップで行うことができる専門家をベースとしたエンジェル・ネットワークの構築を支援することが必要。
- ・入口としてのエンジェル、出口としての改革版グリーンシート、そして、エンジェル・ネットワークによるワンストップ支援、これらが三位一体で支援していく「総合ベンチャー特区」を設けることを提案。特区では、国内外から若者や新規起業を呼び込むため、設立後5年間の法人税・地方税の免除、中小・ベンチャー企業の製品・サービスを対象にした公的調達窓口の制度化等を行う。

(5) 函館

- 日時：5月11日(土) 9:20~10:40
- 出席団体：北海道商工会連合会、函館市食品加工業・観光関係者
- 内閣府出席者：西村副大臣

<地域経済の現状・課題>

- ・ アベノミクスの効果は地方にまで及んでいない。円安・株価上昇等の影響が出ているとの報道があるが、道南の中小企業にはほとんど影響がない。原材料の高騰、電力料金値上げ申請、来年度の消費税率の引上げで、厳しい状況が続くと危惧。量販店のバイイング・パワーで製造業が疲弊。
- ・ 景気浮場の影響は、いずれは地方にも波及が見られるのではないかと期待。春から公共事業は確かに増えてきており、夏以降に資金の需要が商店街に回ってくると期待。
- ・ 漁業の衰退が水揚高の減少につながってきている。中型イカ釣り船が毎年廃業。
- ・ 中小企業金融円滑化法の期限切れの影響による貸しはがし、貸し渋り等の情報は現在のところ入っていない。
- ・ 給料を5%上げたら税金も10%を優遇するとのことだが、そこまで上げる企業はいない。

<地域における取組>

- ・ 平成27年度の北海道新幹線の函館開業には期待があり、観光業界は盛り上がっている。但し、新函館から函館までの乗り換えは3セクで、乗員数が限られるとのネックがある。

<政府に対する主な要望>

- ・ 政府の中小企業向け各種施策も打ち出されているが、多くは募集から申請までの期間が短く、中小零細企業にとっては準備が間に合わないの、そこを直していただきたい。
- ・ 平成24年度補正予算の600億円の厚生労働省の「若者チャレンジ奨励金」は、1年後でなければ補助金の申請ができないなど使いづらく、使い勝手の良い補助金にしてほしい。
- ・ 函館市では、中心街の大きなビルの空洞化がコンパクトシティという形で集まる上で大きなネック。老朽化したビルの解体を含め補助金の対象にするなどコンパクトシティ対策をきめ細かくやってもらえると、再生が進むのではないか。
- ・ 補助金に関しては年度をまたいで使えるものがあるとよい。
- ・ 省エネ対策の補助金は、申請して補助金が出るか出ないかわからない。スムーズに補助金が当たるような体制をとってもらいたい。
- ・ ホテル業界で戦々恐々としているのが耐震化促進に関する改正法案。一律全国共通で条件を課されると非常に厳しい状況。できれば5年単位の猶予をつけていただけないか。自治体によって補助率もバラバラ。
- ・ 冷凍倉庫業界にとって電気料値上げと並んで大きな問題が冷媒で、代替フロンから自然冷媒に転換する事業への補助金をしっかり出していただきたい。
- ・ 医療について、保険に依存し過ぎていて、通院する必要がないのに通院して医療費が膨れていく。自己負担を上げる必要がある。
- ・ 新幹線函館開業までの間、レール敷設など付帯工事が残っているが、職人が足りない状況。極端に忙しい状態にならないような発注をお願いしたい。
- ・ 北海道の交通網は遅れており、高速道路が開通していない。札幌延伸の早期着工を要請。
- ・ 地方と都市、大企業と零細企業が同じ土俵の中で規制緩和をしたので、生活基盤が地方の町でなくなる。都市と地方での規制緩和のあり方は格差があって然るべき。薬のネット販売の問題で、規制緩和として良いことのようにだが、日本中の薬局がなくなっていく。
- ・ 漁業の未来予想図が見えておらず、近代的な漁業に国家的戦略として取り組んでほしい。
- ・ 教育改革・公務員改革を進めてほしい。

(6) 青森

○ 日時：5月11日(土) 13:30~15:00

○ 出席団体：青森県商工会議所連合会、青森県中小企業団体中央会、青森県商工会連合会、
青森県経営者協会、青森経済同友会、青森県工業会、青森県銀行協会

○ 内閣府出席者：西村副大臣

<地域経済の現状・課題>

- ・政権交代後は経済回復・景気浮揚への期待感が感じられるが、いまだ実態上の動きが見られず、経済効果が地方に波及するにはまだ時間を要するのが実感。青森県には輸出型企業や大企業などが少なく、震災後の国のエネルギー政策も不透明な状況が続くなど、依然として厳しい状況。景気が良くなって賃金を上げよう、という状況にはなっていない。景気の改善について、地域間の格差が広がることを懸念。
- ・今後についてはアベノミクスによる公共事業の本格化、日銀の異次元の政策効果による株価上昇など良い側面が出てきており、企業の景況や消費マインドにプラスと期待。今後期待するにしても少子高齢化、人口減少、エネルギー問題、貿易自由化など難題が山積。
- ・県内の倒産企業は、平成24年には57件と平成20年に比べ半分以下に減少。円滑化法終了後、今後についても企業倒産については急激に増える心配は不要。ただ人口減少・高齢化で小規模事業者の廃業増が心配。

<地域における取組>

- ・商工会連合会は、地域経済の再生に向けた次世代事業者育成の後継者塾をはじめとし、女性や農業者など意欲のある方々を対象とした創業塾や農商工連携セミナーの開催、地域資源を活用した特産品開発や販路開拓の支援などに力を入れている。
- ・商工会議所連合会では、新幹線、高速道路など交通機関が集約された利点を最大限に活用し、まずは観光による交流人口拡大を目指す取組を現在行っている。具体的には、韓国の観光客誘客のための観光PR、台湾からのチャーター便誘致、3年後に開通予定の北海道新幹線開業を見据えた青函圏域による広域の観光商品づくりに積極的に取り組んでいる。

<政府に対する主な要望>

- ・成長戦略によって期待から確信へという方向にぜひとも持って行っていただくようお願いしたい。成長戦略において、中小企業の成長を促進するための支援を柱に位置付け、中小企業政策を展開していただきたい。
- ・消費税上げは、総額表示方式だと納入業者にしわ寄せ。量販店等に対する消費税還元セールに規制をかけることについて期待。
- ・TPP交渉の行方を心配。ダメージがないように図っていただきたい。
- ・サイクル施設や原発に携わっている人が多いので、原発の再稼働に一刻も早く、ゴーサインを出していただきたい。
- ・魅力あるまちづくりには中心市街地活性化が喫緊の課題。青森県はコンパクトシティの先駆けで、5市で中心市街地活性化基本計画に基づく取組を継続。今後は地域の实情に合わせた柔軟な国の中心市街地活性化の政策に大きく期待しており、検討をお願いしたい。
- ・震災の影響で中小企業は厳しい状況が継続。震災復興への手厚い政策を引き続きお願い。
- ・東日本大震災からの復興支援のために行った高速道路の料金の定額化をもう一度やってほしいという話が多い。国交省試算では、1,500億円の投入に対し8,000億円の効果。
- ・地方は人材不足。今後は本省から出向する人は10年くらいは転勤なしという仕組みをぜひつくっていただきたい。スピード感を持つ人材をどう育てるか。仕組みを考えてほしい。
- ・文房具の小売から、青森の自衛隊事務局から発注されていた文房具が、最近全く発注がないと言われ、調べたら東京の業者に発注されていた。国交省の地方事務所の使う文房具も東京の業者が受注している。地方の小売店に対する窓口が閉ざされ何とかならないか。
- ・入札制度があまりにもきつすぎるので、ご尽力いただきたい。
- ・国の下手な援助は頼ってしまっただけで甘えてしまうので逆効果。下手な援助はしないでいただきたい。教育・防衛におカネをかけ、陸上自衛隊はやめるとか、メリハリつけてやっていただきたい。

(7) 全国中小企業団体中央会

○ 日時：5月13日(月) 7:15~8:30

○ 出席者の地域：福島県、千葉県、東京都、富山県、愛知県、大阪府、香川県

○ 内閣府出席者：甘利大臣、西村副大臣、山際大臣政務官

<地域経済の現状・課題>

- ・ 円安進行による輸入原材料等の調達コスト増が収益を圧迫しているとの報告も見られるが、全体的な景況は改善傾向にあり、地域中小企業の経営者にも笑顔が戻ってきた。
- ・ 復興需要や円安による為替差益で利益を伸ばしている企業と取引のある部品加工の下請中小企業は高操業を持続中であり、アベノミクス効果での追い風を受けている。
- ・ 政府の経済対策により地域の中小企業の景況感も改善されてきているが、素材型の中小企業が多い地域は、製品あたりの単価が低いこと等から厳しい状況が続いている。
- ・ アベノミクスの効果を早く実感したい、というのが景気に対する気持ち。景気の先行きに対する期待はかなり高く持っている。
- ・ 円安・原材料高に伴う仕入コスト増や電気料金の値上げが収益を圧迫。消費税率の引上げによる売上げ減少も危惧する声もある。
- ・ 従業員向けの報酬を引き上げた大企業が取引先の下請け企業に対し、取引価格を下げるよう要求しているという声がある。
- ・ 地域の商店街の疲弊が止まらず、中心市街地も衰退の一途をたどっているのが現実。

<地域における取組>

- ・ 被災地の仮設住宅の住民の暮らしを支えている仮設の共同店舗、メッキ組合の地域を超えたBCP協定の締結、子育てを支援するためにタクシー事業を運営する組合等の連携組織が地域に大いに貢献。
- ・ 地域を再生するにあたっては、地域のリーダー自らが絶対に諦めない、不退転の決意で向かって行ったところ、賛同者も出てきている。

<政府に対する主な要望>

- ・ 成長戦略の主要な柱の一つに中小企業をしっかりと位置付けることが重要。若者や女性が目を輝かせて中小企業に集い、その中から地域の雇用を守る企業が数多く誕生することを願っている。そして、切れ目のない中小企業対策を推進していただきたい。
- ・ 素材部品等のものづくり技術に関する研究開発の強化を今後ともお願いしたい。
- ・ 中小企業が1社1社で対応していくことに加えて、中小企業対策を効果的かつ効率的に実施して頂くためにも、中小企業組合等の連携組織対策事業を拡充・強化していただきたい。
- ・ 復興の加速化については、国が被災地の中小企業の立場に立って、事業再生、風評被害等の二次災害への対応に向けて格段の配慮をお願いしたい。特に、福島県においては原発事故のあと、子育て世代を中心に県外への流出が続いていることに強い危機感を感じている。若い世代の帰還について国の強力な支援策を要望したい。
- ・ 協会けんぽの財政状況を改善し、安定した中小企業向け健康保険制度とするため、国庫補助の割合を現行の16.4%から、速やかに法律の上限である20%に引き上げるよう要望する。
- ・ 事業承継税制の拡充強化については、平成25年度税制改正において拡充が行われ、適用要件の見直しや手続きの簡素化を通じて、制度の使い勝手の改善が図られ、評価しているが、引き続き見直しを行い、後継者たちが事業継承時の税制に気を使うことなく、事業の発展という一点に努力ができるよう一層の配慮をお願いしたい。
- ・ もはや商店街の活性化だけでは中心市街地の再生を図るのは困難。地域全体に決定的なインパクトを与える、小さくてもナンバーワンの商業集積を作り上げることこそ、今一番望まれている。政府の関心と支援をお願いしたい。

(8) 北九州

- 日時：5月18日(土) 16:30~18:00
- 出席団体：北九州商工会議所
- 内閣府出席者：西村副大臣

<地域経済の現状・課題>

- ・北九州はコンパクトが特徴。周辺都市を合わせ、港・飛行場など全てのインフラがあり、リサイクルが進み、すべてのインフラがそろっている。世界4大環境モデル都市の一つ。
- ・金融緩和で生産活動・企業活動の活発化を通じて景気回復につながるという期待感がある。最近の貸出金動向を見る限りでは、消費者・企業の心理は改善しつつあるが、投資を増やす、雇用を増やすという事業拡大の動きは、全体感としては、まだ感じられない。
- ・大企業中心に改善の動き。中小企業においては、景気が良くなっているという実感よりも、原材料の高騰や電気料金の値上げといったマイナス面からのダメージの方が先行。円安で足元はきついが、それをもってアベノミクスは間違っていると言う人はいない。
- ・百貨店では、時計関係が最近すごく調子良くなっている。株価と売上げが密接に連動というのが業界の常識。先行き良くなるという感覚を持つ人が多い。ラグジュアリー商品の人気は高い。
- ・百貨店の婦人服はまだまだ厳しい。国内の競争は厳しくなるという予想。郊外のショッピングセンターとの競合で、中心市街地に人が集まらず、都市全体の勢いが落ちている。
- ・住宅業界は、全体感で言うと回復基調。復興需要は、高台を整地しないと家が建たないところもあり、今の感触だと10年弱かかるのではないか。職人の人手不足が問題。住宅業界で消費税関係の8%への引上げの影響はほとんどなく、下期にかけて出て来る見込み。
- ・最近の資金需要の状況を見ると大規模設備投資は極めて限定的。老朽化設備など企業活動維持に最低限必要な設備投資が大半。業種の傾向とし、医療・介護関係の設備投資関連が目立つ。金融円滑化法は期限切れになったが、条件変更対応・経営改善など行っている。

<地域における取組>

- ・3年ほど前から商業連合会の内外との連携を深め、より魅力的なまちづくりを目指している。中心市街地活性化基本計画の認可の2年後 WeLove 小倉協議会をつくり、昨年 WeLove 九州サミットを開催し、九州全体が連携し大阪、中京、東京等と対抗すべく頑張っている。

<政府に対する主な要望>

- ・入札での値下げ圧力を止めてくれればデフレは止まる。中小企業対策は目先の数年ではなく、20年、30年の流れの中で見て、どういう変化が起きているのかを一緒に考える必要。
- ・中心市街地を活性化させて、賑わいづくりをするという形になっていけば、非常に好ましい状況になっていくと感じる。
- ・資源がない日本は人材が一番大事な宝。教育で一生懸命頑張る力をつくることが重要。
- ・重要な技術を海外に出さないように、国が困わないといけない。
- ・大企業は生きていけるが、中小企業は生きていけない。投資をする意欲がまだ出てきておらず、ぜひ喚起したい。商店がシャッター街で閉まる。夜、人が回れば町中のシャッター街も開く。特区でJRを義務的に深夜2時まで動かし、深夜タクシー料金を5割引すべき。
- ・新聞情報によると、東京・中京・関西を特区にという話もある。九州から、北部九州を特区に組み込むことをぜひお願いしたい。
- ・電力の安定供給について、ぜひとも原発の早期再開をお願いしたい。再稼働は科学的判断できちっと結論を出せる問題ではなく、まさに政治の判断。
- ・消費税は、その使い方とか上げるタイミングを配慮していただきたい。
- ・今の住宅リフォームの補助金は規制があり、段差をなくした老人向けのリフォーム等が条件で、全体をやると数百万円かかる。そのあたりを配慮いただいたらリフォームが進む。

(参考) 隠岐

○日時：3月30日(土)～31日(日)

○出席団体：隠岐地区建設業協会、隠岐農業共同組合、隠岐島後森林組合、JFしまね西郷支所

○内閣府出席者：西村副大臣

<地域経済の現状・課題>

- ・隠岐地区は総じて、人口が減少、急速に高齢化、各産業の生産額が減少
- ・特に、公共事業の削減により建設業界が疲弊(403億円(H10年度)⇒64億円(H24年度))
- ・漁業においては、魚価の低迷や出荷にかかる輸送コストが経営を圧迫

		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
隠岐の島町	人口	17,432	16,902	16,622	16,266	15,993	15,691	15,523	15,258	15,009
	Iターン受入人数	-	-	-	-	14	5	8	3	-
	一次産業	41.4	36.3	35.9	42.0	36.2	35.0	-	-	-
	二次産業	108.0	89.1	86.5	86.8	84.4	88.7	-	-	-
	三次産業	460.6	448.0	435.3	422.8	403.9	397.1	-	-	-
海士町	人口	2,495	2,581	2,517	2,491	2,449	2,434	2,430	2,322	2,316
	Iターン受入人数	21	102	24	21	39	51	39	33	31
	一次産業	3.9	3.8	3.9	3.9	3.1	3.2	-	-	-
	二次産業	15.8	11.8	10.5	9.6	9.1	9.0	-	-	-
	三次産業	79.1	77.2	75.6	77.7	78.4	75.7	-	-	-

(人口、人/産業、億円)

<地域における取組>

<隠岐の島町における取組>

○郷土の味を活かした水産加工物の販売、ジオパークを活かした観光等を推進

(U・Iターン関係者が取り組んでいる具体例)

- ・女子旅ブーム、隠岐の景観を活かした観光戦略
- ・6次産業化を進め、椿油や椿油化粧品せっけん、さざえの混ぜご飯の素などを開発販売

<海士町における取組>

○U・Iターンの受入を推進。人口2,316人のうち、平成16年以降361人をU・Iターンとして受入(隠岐の島町では平成20年以降30人受入。同時期に海士町では193人)

○U・Iターン関係者が、観光、地域づくり等のリーダーとして創業。また、地元高校に島外からの学生呼び込み、教育の質向上に尽力。昨年1クラスだった学級が2クラスに増加。

※全校生徒140人中54人が島外生徒。24年度卒業生31人中3人が国公立大、9人が私大に進学

○これらの取組に対し、年間延べ1300人程度が視察。

(U・Iターン関係者が取り組んでいる具体例)

- ・高校魅力化を進め、島外(外国も含む)からの生徒の積極的呼び込み、生徒数当たりの教師数の増加、公営塾の設置などによる教育の質向上
- ・繁殖牛の出荷だけでなく、肥育まで行うことで隠岐牛をブランド化
- ・CAS凍結システム*の活用による白いか、岩ガキの商品価値の向上
 ※CAS凍結システムとは、急速冷凍時に細胞を壊さずに鮮度を保つ冷凍装置
- ・壬しなまこの国内都市部や中国・香港への加工販売((株)たじまや)
- ・地域資源を活かした人材研修の実施、地元製品の販売((株)巡の環)

<政府に対する主な要望>

○隠岐一境港(約70km)の船賃(片道6千円(高速船))が大きな負担。赤字航路の支援に限られている離島航路補助制度をJR運賃並になるような補助制度に拡充

○町村単位で戦略産品2品目までに限られている離島活性化交付金の運用改善

○コミュニティビジネスを支援するNPOを国として支援することを考えてほしい。

○離島をはじめとした地域の活性化に休眠預金を活用することも考えられるのではないか。

(参考2) 地域経済の動向 (出所: 内閣府「地域経済動向」)

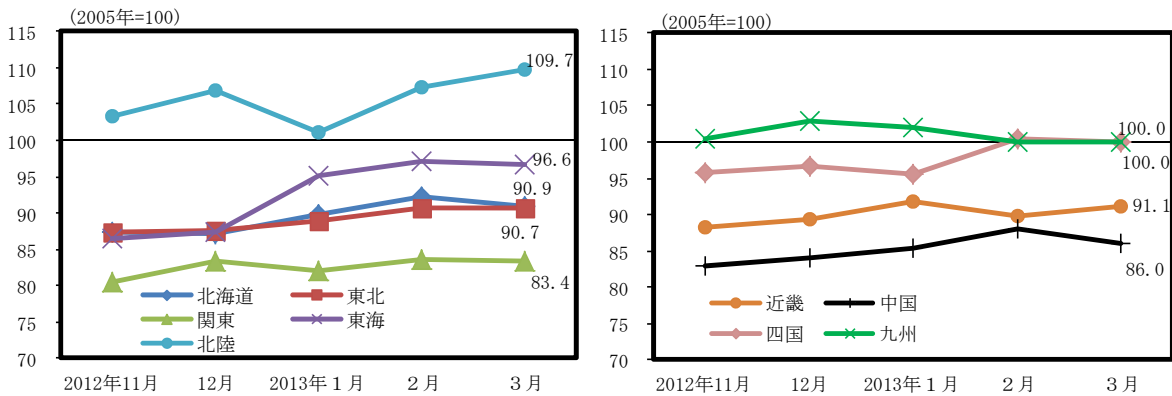
○各地域の景況判断

地域	北海道	東北	北 関東	南 関東	東海	北陸	近 畿	中 国	四国	九州	沖 縄
緩やかに回復している											○
緩やかに回復しつつある		○									※
持ち直している		※			○						
緩やかに持ち直している	○			○		○	○	○	○		
持ち直しの動きがみられる			○	※						○	
下げ止まっている	※		※		※			※		※	
下げ止まりつつある						※	※		※		
懇談会開催地	北海道 函館市 (5/11)	青森県 青森市 (5/11)	-	-	静岡県 浜松市 (4/6)	福井県 福井市 (5/27)	-	-	愛媛県 松山市 (4/18)	福岡県 北九州市 (5/18)	-

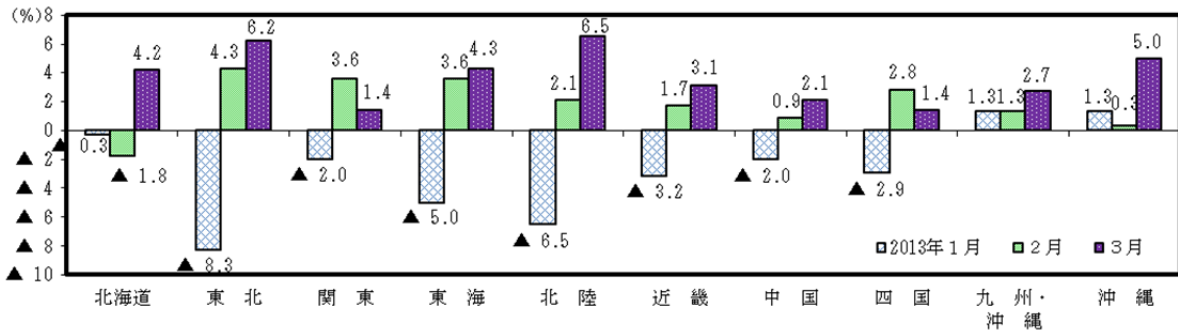
(備考) 内閣府「地域経済動向」(平成25年5月調査)により作成。○は平成25年5月調査、※は平成25年2月調査の判断。

○各地域の主要指標

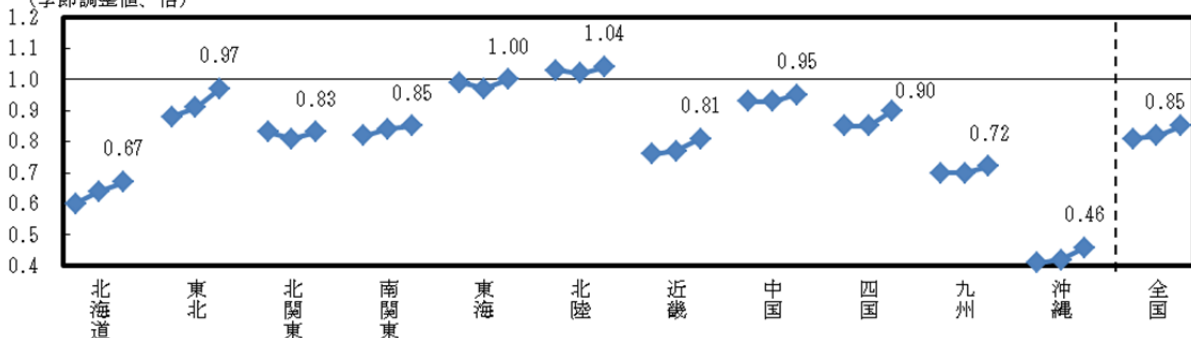
図表1: 鉱工業生産指数(季節調整値)の推移



図表2: 大型小売店販売額(全店) 前月比増減率(季節調整値)



図表3: 有効求人倍率(2012年7~9月期→10~12月期→2013年1~3月期)



(備考) 図表1: 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」より作成。
 図表2: 経済産業省、各経済産業局「商業販売統計」「大型小売店販売額」より内閣府にて季節調整。
 図表3: 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。